

令和8年

所管事務調査報告書

自治体DX（自治体のデジタル化）について

総務文教常任委員会

第1 調査事項

自治体DX（自治体のデジタル化）について

第2 調査の趣旨・目的

令和2年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定、令和4年6月には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして位置付けられた。

行政サービスのデジタル化によって、住民の利便性を向上させる意味を持つ自治体DX（ディーエックス=デジタル・トランスフォーメーション）については、本町でも行政手続きのオンライン化やスマホ等による双方向情報通信など、「住民の利便性向上」「業務効率化」に順次取り組んでいる。

この度の所管事務調査では「自治体DX（自治体のデジタル化）について」と題し、本町の実績および課題等について調査を行った。

第3 調査対象

調査の対象は、総務課とする。

第4 調査期間

令和7年9月11日から令和8年5月13日まで

第5 調査の経過

| No. | 月日 | 主な調査内容 |
|-----|-------|---|
| 1 | 9/5 | 総務文教常任委員会 ○調査項目、調査内容、調査時期等を協議決定 |
| 2 | 10/17 | 所管事務調査（第1回） ○場所 委員会室 ○説明員 西野総務課長・河田主幹・遠藤主事 ○調査事項 自治体DXの概要について 本町の実績と、今後の取組みについて 総務文教常任委員会 ○所管事務調査（第1回）について、意見集約 ○管内視察について協議 |
| 3 | 11/21 | 所管事務調査（第2回、先進地行政視察） ○場所 更別村役場 3階大会議室 ○説明員 更別村議会 織田議長、佐藤事務局長 企画政策課 八木上席主査 |

| | | |
|---|------|------------------------------------|
| | | ○調査事項 更別スーパービレッジ構想について |
| 4 | 12/5 | 総務文教常任委員会 ○所管事務調査（第2回）について、意見集約 |
| 5 | 2/12 | 総務文教常任委員会 ○所管事務調査報告書について、意見集約 |
| 6 | 3/26 | 総務文教常任委員会 ○所管事務調査報告書について、意見集約 |
| 7 | 5/13 | 総務文教常任委員会 ○所管事務調査報告書について |

第6 土幌町の行政サービス等デジタル化について

○自治体DXの概要について

自治体DXは、自治体がデジタル技術を活用して住民サービスの向上と行政の効率化を同時に実現する取り組み。単なる業務の電子化ではなく、地域課題をデジタルで解決し、持続可能なまちづくりにつなげることが目的である。

○本町の実績について

・住民向け

令和4年～町公式LINE：メッセージ配信、クマ情報アラート、通報機能、学校等の
欠席連絡、住民票等の申請等

令和6年～書かない窓口：申請書類などを手書きではなく、身分証明書情報を読み取り印字する仕組み

令和7年～デジタル郵便：住民のスマホを郵便受けとして活用
申請や会議出欠連絡もスマホで行える
現在、準備期間中

・業務効率化

グループウェア：施設、備品予約・庁内でのお知らせ・理事者スケジュールの共有

令和5年～勤怠管理システム：紙のタイムカード廃止、休暇申請等のオンライン化

令和6年～テープ起こしソフト：音声データから、テープ起こしを自動的に行う

クラウドPBX：庁舎内の電話のスマホ化

Log oチャット：職員のチャットツール

○今後の取組みについて（予定、希望）

・住民向け

証明書のコンビニ交付、公共施設のオンライン予約、LINEサービスの拡大、
デマンド交通

・業務効率化

業務用回線の無線化、業務用ノートPCの普及、オンライン会議システム、電子決済、
AI・OCR・PRA（※1）

※1：AI～蓄積したデータから分析、予測などを行う

OCR～紙の書類を、データ化する際に、文字として認識させる

PRA～PC作業の自動化

○課題

- ・高額な整備費・維持管理費
～数年単位で、機器更新が必要なものもある。
- ・回線問題
～自治体のネットワーク回線の制限による導入時における諸課題の発生
- ・既存設備の老朽化
～インターネットの配線は、初期設置からのものを20年近く使用している
- ・スマホ等を所有していない住民への対応
～スマホがなくても、住民誰でも平等に住民サービスを楽しむことができるようにする
- ・職員の理解
～デジタルへの拒否感・操作方法の習得

第7 先進地行政視察 更別村 スーパービレッジ構想について

更別村は、人口減少や高齢化といった地域課題をデジタル技術で解決し、村民の生活の質を高めることを目指し取り組んでいる。村全体のデータを連携する都市OSを整備し、医療・健康・移動・農業・行政サービスを一体的にデジタル化することで、「100歳になってもワクワク働ける村」「世界一QOLの高い村」の実現を掲げ、医療・健康・移動・農業・行政サービスをデジタルでつなぐ“スーパービレッジ構想”を推進している。

○これまでの取組みについて

- ・コミュニティーナースによる、既存活動を含めた医療・介護・健康増進・行政分野等の支援
- ・電力使用量による見守り
- ・令和5年度
～マイナンバーを活用した事業
 - ① 地域ポイント発行サービス
 - ② 緊急搬送時特定健診等確認サービス
 - ③ 待ち時間の無い診療サービス
 - ④ 誰でも簡単総合窓口サービス
 - ⑤ マイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得サービス
- ～デジタル田園都市国家構想交付金（以下 デジ田交付金）
 - タイプ1（公務システム）、ソサイエティ5.0（交通施策・スマート農業等）、進出企業定着・地域活性化（旧テレワーク交付金）（観光事業、健康事業）
- ～都市空間情報デジタル構築基盤事業（3Dマップの制作）
- ・令和6年度
～デジ田交付金タイプ3
 - どんぐりスタンプ券のデジタル化、埋設データ開放、車両位置情報公開（スクールバス）、デジタル医療のオムニチャネルコネクト
- ～デジ田推進交付金
 - 多世代へのコミュニティーナース普及、スマート農業・交通物流・ネットワーク、デジタルを活用した交流促進 等

○今後の取組みと課題

- ・ Social Knowledge Bank 合同会社（村と民間企業が共同で設立した運営会社）によって、生活サービスや交通サービスの企画・運営を担っていく。
- ・ 住民との合意形成がしきれていない部分がある。
- ・ 自動バスについて、「有人運転の方が安心」といった心理的ハードルを解消する必要がある。

第8 所 感

士幌町におけるデジタル化は「住民向け」と「業務効率化」に分けて実施されており、住民向けとしては令和4年から「町公式LINE」、令和6年からは「書かない窓口」が実施され、町からの情報発信や各種申請方法の充実に取り組んでいる。業務効率化については、施設・備品予約や理事者スケジュール等の共有が行える「グループウェア」や「勤怠管理システム」、令和6年からは「テープ起こしソフト」「クラウドPBX」「Log oチャット」を導入している。

訪問した更別村は、人口減少や高齢化といった地域課題をデジタル技術で解決し、村民の生活の質を高めることを目指している。行政・医療・移動・農業などのデータをつなぐためのシステムを整備し、「100歳まで世代を超えてつながり合う幸せな地域」を掲げている。マイナンバーカード連携による「地域ポイント発行」や、「待ち時間のない診療」「簡単総合窓口」など様々なサービスを展開し、農業分野においてもスマート農業を推進して労働力不足解消や生産性向上を図っている。中でも使用電力センサーによる見守りは、離れた家族でも状況を確認できる有効なサービスであると感じた。一方でデジタル機器に不慣れな住民への支援体制強化やサービス利用者の偏り、データ連携によるプライバシー保護などの課題も存在している。

本町は、推進計画の早期策定を目指しており、デジタル技術を活用しつつ持続可能な地域づくりに向けて取り組んでいるが、デジタルに不慣れ・デジタル移行に抵抗感のある町民・職員に対しての対策を講じることは、デジタル化を推進する上での一歩目であると考えられる。また、他市町村の視察も行う姿勢がみられるが、成功例・課題解決方法について参考となる事例については、積極的に取り入れるべきである。

今後も、町民の利便性向上・行政の業務効率化を進めるべきであるが、「移動」「買い物」「医療」「農業」「学習」など様々な分野について町民への丁寧な説明を行い、デジタル化の利点を最大限発揮できるシステム構築を目指していただきたい。

また、議会では、令和8年の本会議、委員会等で議案等資料の早期提供及び業務効率化の観点から試験的にタブレットを活用し、他町村議会で導入を進めているペーパーレス会議に向け検討を行っている。今後、町もペーパーレス会議等のデジタル化について検討していることから、システム導入にあたっては情報共有を行いながら検討を行う必要があると感じている。